

高校公民プリント（過去問類似）  
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/10

問1 世界貿易機関（WTO）が掲げる基本原則の一つで、特定の国との間で関税の引き下げなど有利な取り決めを行った場合、その恩恵を他のすべての加盟国に対しても無条件で、かつ即座に同等の待遇として適用しなければならないとするルールを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国民待遇の原則                      2. 最恵国待遇の原則                      3. 数量制限禁止の原則                      4. 関税譲許の原則

問2 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出                      2. サービス貿易                      3. スワップ取引                      4. パーター貿易

問3 水道事業や電気・ガス事業などの巨大な設備投資を必要とする産業において、生産量が増加するほど、製品やサービス1単位あたりの平均費用が低下する現象を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 規模の経済                      2. 密度の経済                      3. 範囲の経済                      4. 速度の経済

問4 1990年代後半に推進された金融システム改革（日本版金融ビッグバン）の一環として、独占禁止法の改正により約半世紀ぶりに設立が解禁された、他企業の株式を所有してその事業活動を支配することを目的とする企業形態を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 合資会社                      2. 株式会社                      3. 持株会社                      4. 合名会社

問5 日本の労働市場における深刻な人手不足に対応するため、2018年に出入国管理法が改正された。これにより、一定の専門性や技能を有する外国人に国内での就労を認めるために新設された在留資格は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 技能実習                      2. 特定活動                      3. 高度人材                      4. 特定技能

問6 日本の少数民族をめぐる政策において、2019年に制定され、彼らを法律上初めて「先住民族」と明記し、独自の文化の維持・振興や地域・産業の活性化を総合的に支援することを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. アイヌ文化振興法                      2. 障害者差別解消法                      3. 北海道旧土人保護法                      4. アイヌ施策推進法

問7 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化                      2. 文化の多元化                      3. 文化の画一化                      4. 文化の商業化

問8 所得格差の指針となる指標の改善など、政府による所得再分配効果を高めるために、所得税などに導入されている、課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 累進課税                      2. 比例課税                      3. 総合課税                      4. 分離課税

問9 一国の経済規模の拡大を示す指標のうち、実際に生産された財やサービスの量の変化を正確に測るため、市場価格で計算された成長率から物価の変動による影響を除外して算出される経済成長率を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 名目経済成長率                      2. 名目国内総生産                      3. 実質国内総生産                      4. 実質経済成長率

問10 日本銀行が2013年から開始した「量的・質的金融緩和」において、政策の操作目標を金利から変更し、大量の国債買い入れなどを通じてその残高を劇的に増加させようとした、中央銀行が直接供給する資金の総量を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. コールレート                      2. マネタリーベース                      3. マネーストック                      4. マネーサプライ

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 最恵国待遇の原則	世界貿易機関（WTO）における非差別原則の柱となるルールである。特定の国を優遇または差別することを禁じ、ある国に与えた最も有利な貿易上の待遇（関税の引き下げなど）を、他のすべての加盟国に対しても無条件で同様に適用することを義務付けている。これにより、多国間での公平かつ自由な貿易環境が維持される。これに対し、輸入品と国産品を差別なく扱うルールは内国民待遇の原則と呼ばれる。
問2	<b>答え 2</b> サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。
問3	<b>答え 1</b> 規模の経済	水道事業などのインフラ産業は、初期に巨額の固定費（設備投資）を必要とする。このため、利用者が増えて生産量（給水量）が増加するほど、固定費が分散されて製品1単位あたりの平均費用が低下する。この現象を「規模の経済」と呼び、これが働く産業では、複数の事業者が競合するよりも単一の事業者が供給する方が効率的になる。
問4	<b>答え 3</b> 持株会社	1997年の独占禁止法改正により、戦後一貫して禁止されていた純粋持株会社の設立が解禁された。これにより、金融機関や一般企業において、傘下に複数の子会社を配置してグループ全体を統括する経営再編が活発化した。
問5	<b>答え 4</b> 特定技能	少子高齢化に伴う労働力不足を背景に、従来の国際貢献を目的とした技能実習制度とは異なり、人手不足が顕著な分野において即戦力となる外国人労働者を確保することを目的として、2018年の出入国管理法改正により「特定技能」という在留資格が創設された。この資格には、相当程度の知識または経験を要する業務に従事する「1号」と、熟練した技能を要する業務に従事する「2号」がある。
問6	<b>答え 4</b> アイヌ施策推進法	2019年に制定されたこの法律は、それまでのアイヌ文化振興法に代わり、アイヌの人々を法律上初めて「先住民族」と位置づけた。独自の文化の維持や振興だけでなく、地域振興や産業活性化、差別禁止などを盛り込んだ総合的な施策を推進することを目的としている。
問7	<b>答え 1</b> 文化の序列化	世界遺産などの国際的な登録制度は、保護活動を促進する一方で、その選定基準や権威が絶対視されることで、登録されたものを優れ、登録されなかったものを劣っているとみなすような価値の格差を生み出す危険性がある。このように、特定の基準に依拠して多様な営みに優劣をつけてしまう現象を「文化の序列化」と呼ぶ。これは、多様な文化を対等なものとして認める多文化主義や文化相対主義の観点からも批判的に議論されることが多い。
問8	<b>答え 1</b> 累進課税	課税対象となる所得の額が大きくなるに従って、より高い税率を適用する課税方式を累進課税という。所得税や相続税などに導入されており、高所得者から多くの税を徴収することで所得格差を是正し、所得再分配効果を高める機能を持つ。これに対し、消費税のように所得の低い人ほど税負担率が高くなる性質を逆進性と呼ぶ。
問9	<b>答え 4</b> 実質経済成長率	物価が上昇すると、生産量と同じであっても名目上の経済規模は大きく見えてしまう。そのため、物価変動の影響を取り除き、実際の生産活動の伸びを測定するために実質経済成長率が用いられる。
問10	<b>答え 2</b> マネタリーベース	デフレ脱却を目指した「異次元の金融緩和」では、金利がほぼゼロに達していたため、金利ではなく日本銀行が直接コントロールできる資金供給量を操作目標とした。この指標は日銀当座預金残高と流通貨幣の合計で構成される。